

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	市単独舗装新設改良事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 5 目	事業番号	3530	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高井保雅	
法令根拠等	道路法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民生活を支える道路としての機能を十分に果たせるよう事業を実施する。						
事業の対象	伊予市が認定、供用を開始し管理している市道			事業の目的	舗装新設改良工事を行い、利用者の利便性向上と通行の安全確保を図る		
事業の内容 (整備内容)	道路改良を行った路線の舗装新設工事、経年劣化により通行に支障をきたしている路線の舗装改良工事			昨年度の課題に対する具体的な改善策	路面性状調査により舗装補修が必要な路線の舗装長寿命化修繕計画策定を行う必要がある。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	0	2,400	0	0	0	2,520	舗装改良工事	件		1	1	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	2,400	0	0	0	2,520						
職員の人工 (にんく) 数	1.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	9,703	4,003				4,123						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		
成果指標	指標	工事予定箇所÷工事実施箇所=実施率			単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度		
					%	目標		100				
	指標設定の考え方				⇒	実績		100				
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		上水道管理者と協議を行い、工事発注を行った。						
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	<p>5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p> <p>4 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p> <p>3</p> <p>2 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p> <p>1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	舗装改良工事については、上水道管理者と協議を行い、敷設替工事を同時期に行い一部舗装を上水道管理者が負担している。
			<p>5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p> <p>4</p> <p>3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p> <p>1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	4				
			<p>5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p> <p>4 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p> <p>3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p> <p>2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p> <p>1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	4				
		<p>5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p> <p>4</p> <p>3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p> <p>2 施策推進への貢献は多大である。</p> <p>1 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p>	4					
		<p>5 施策推進につなげていない。</p> <p>4 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p> <p>3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p> <p>2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4					
		<p>5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>4</p> <p>3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	<p>5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。</p> <p>4 概ね、施策の目的に沿った事業である。</p> <p>3</p> <p>2 この事業では施策の目的を果たすことができない。</p> <p>1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	道路管理者の舗装改良計画と上下水道管理者の敷設替及び新設工事計画について協議を行うが、限られた予算内で事業を行うこと。
			<p>5 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。</p> <p>4</p> <p>3 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。</p> <p>2 市が積極的に関与・実施すべき事業である。</p> <p>1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。</p>	4				
			<p>5 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。</p> <p>4 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。</p> <p>3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。</p> <p>2 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。</p> <p>1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。</p>	4				
		<p>5 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。</p> <p>4</p> <p>3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。</p> <p>2 施策推進への貢献は多大である。</p> <p>1 施策推進に向け、効果を認めることができる。</p>	4					
		<p>5 施策推進につなげていない。</p> <p>4 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。</p> <p>3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。</p> <p>2 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。</p> <p>1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。</p>	4					
		<p>5 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。</p> <p>4</p> <p>3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3					
評価	有効性	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<p>■ 事業継続と判断する。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</p> <p>(判断の理由)</p> <p>円滑な交通の確保と利用者の安全確保のため、事業継続とする。</p>	
		<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4					
		<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4					
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4						
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3						
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3						
評価	効率性	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所屬長の課題認識	地域の意見や路面の性状を検証して、限られた予算の範囲で経済的・効率的な改修を検討すること。	
		<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4					
		<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4					
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	4						
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3						
	<p>5 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</p> <p>4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。</p> <p>3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p> <p>2</p> <p>1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。</p>	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
			アスファルト舗装の耐用年数は通行車両、通行台数でも違うが概ね10年と言われている。1級、2級市道のほか、重要な市道路線は舗装路面性状調査を施し、国の交付金事業を活用して実施する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	